

第151回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1頁
計算書類の個別注記表	8頁

株式会社ダイセル

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.daicel.com>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

本連結計算書類に記載の百万円単位の金額は、単位未満を切り捨てております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 ----- 62社
主要な連結子会社の名称 ポリプラスチックス(株)、協同酢酸(株)
Daicel Safety Systems America Holdings, Inc.、Daicel ChemTech, Inc.、Daicel Safety Technologies(Jiangsu)Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることにしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- 主要な非連結子会社の名称 ----- (有)長野ノバフォーム産業
(連結の範囲から除いた理由)
小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社の数 ----- 1社
主要な会社の名称 (有)長野ノバフォーム産業
- (2) 持分法適用関連会社の数 ----- 7社
主要な会社の名称 ダイセル・エボニック(株)
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社(Polyplastics Marketing (India) Private Ltd.他)および関連会社(豊科フィルム(株)他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社のXi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.他1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Daicel (China) Investment Co., Ltd. 他12社の決算日は主として12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法
- ② デリバティブ ----- 時価法
- ③ たな卸資産 ----- 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ----- 当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産 ----- 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金 ----- 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 修繕引当金 ----- 2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間 ---- のれんの償却は、5～10年の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

② ヘッジ会計の方法
 イ. ヘッジ会計の方法 ----- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段及びヘッジ対象 ---- ヘッジ手段 ヘッジ対象
 金利スワップ 借入金

ハ. ヘッジ方針 ----- 金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定および方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

614,662 百万円

2. 保証債務

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	保証債務の内容
広畑ターミナル(株) 従業員	140 147	借入金に対する保証予約 住宅資金借入金に対する保証
合計	287	

3. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物	1,700 百万円
機械装置及び運搬具	3,196 百万円
土地	3,104 百万円

[連結損益計算書に関する注記]

1. クレーム補償費用

製品の品質不具合に係る補償損失であります。

2. 過年度法人税等

移転価格税制に関する事前確認申請に基づく法人税等の追加納付額等を計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	364,942,682	-	15,000,000	349,942,682
合計	364,942,682	-	15,000,000	349,942,682

(注) 発行済株式の数の減少15,000,000株は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,539	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	4,500	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月23日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案することを予定しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	5,885 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	17.00 円
④ 基準日	平成29年3月31日
⑤ 効力発生日	平成29年6月26日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、必要資金については、銀行等金融機関からの借入や社債発行により調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信に関する規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価を把握し、債券等については取引先金融機関から定期的に時価情報を入手しております。

借入金および社債の使途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、外貨建債権債務等に関する為替変動リスクヘッジを目的に、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引はデリバティブ取引に関する規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	96,586	96,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,307	88,307	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	70,753	70,753	—
(4) 支払手形及び買掛金	(46,575)	(46,575)	—
(5) 短期借入金	(7,788)	(7,788)	—
(6) 未払法人税等	(7,432)	(7,432)	—
(7) 社債	(30,000)	(30,884)	884
(8) 長期借入金	(34,496)	(34,618)	121

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,514百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また短期公社債投資信託等（連結貸借対照表計上額299百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用等の不動産(主として土地)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,066	13,795

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 1,067 円 63 銭

1株当たり当期純利益 124 円 61 銭

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	620 百万円
未払賞与	1,717 百万円
退職給付に係る負債	5,065 百万円
繰越欠損金	2,323 百万円
未実現利益	2,313 百万円
その他	6,436 百万円
繰延税金資産小計	18,476 百万円
評価性引当額	△ 2,758 百万円
繰延税金資産合計	15,717 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,899 百万円
固定資産圧縮積立金	708 百万円
在外子会社の留保利益	4,546 百万円
退職給付信託	2,708 百万円
無形固定資産	1,448 百万円
その他	612 百万円
繰延税金負債合計	23,922 百万円
繰延税金負債の純額	8,204 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.81 %
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 0.37 %
持分法による投資利益の影響	△ 0.42 %
のれん償却	0.44 %
試験研究費等税額控除	△ 5.21 %
海外子会社の適用税率の差異	△ 2.25 %
その他	△ 0.87 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.13 %

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。当社は退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	34,571 百万円
勤務費用	1,926 百万円
利息費用	213 百万円
数理計算上の差異の発生額	236 百万円
退職給付の支払額	△ 1,602 百万円
その他	88 百万円
退職給付債務の期末残高	<u>35,434 百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	31,463 百万円
期待運用収益	361 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 503 百万円
事業主からの拠出額	986 百万円
退職給付の支払額	△ 784 百万円
その他	88 百万円
年金資産の期末残高	<u>31,610 百万円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,983 百万円
退職給付費用	345 百万円
退職給付の支払額	△ 254 百万円
制度への拠出額	△ 47 百万円
その他	5 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>3,032 百万円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,104 百万円
年金資産	△ 32,142 百万円
	<u>3,961 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	2,894 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,856 百万円</u>
退職給付に係る負債	12,159 百万円
退職給付に係る資産	△ 5,303 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,856 百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,926 百万円
利息費用	213 百万円
期待運用収益	△ 361 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	470 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	345 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,593 百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
数理計算上の差異 △ 283 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 △ 613 百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30 %
株式	51 %
生命保険一般勘定	8 %
その他	11 %
合計	<u>100 %</u>

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が14%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	1.2 %
一時金選択率	82.5 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、393百万円であります。

個別注記表

本計算書類に記載の百万円単位の金額は、単位未満を切り捨てております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ ----- 時価法
 - (3) たな卸資産 ----- 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法
 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

 (会計方針の変更)
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる計算書類に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産 ----- 定額法
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 修繕引当金 ----- 2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段及びヘッジ対象 -----

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
 - ③ ヘッジ方針 ----- 金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。
 - (2) 退職給付に係る会計処理 ----- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (3) 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式

5. 追加情報
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

399,153 百万円

2. 保証債務

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	保証債務の内容
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.	13,675	借入金に対する保証
Daicel America Holdings, Inc.	1,267	借入金に対する保証
Daicel Safety Systems America, LLC	1,225	借入金に対する保証
Daicel Safety Systems Korea, Inc.	619	借入金に対する保証
広畑ターミナル(株)	140	借入金に対する保証予約
従業員	138	住宅資金借入金に対する保証
合計	17,067	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	49,584 百万円
長期金銭債権	16,814 百万円
短期金銭債務	31,630 百万円

4. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物	1,645 百万円
構築物	54 百万円
機械装置	2,549 百万円
土地	3,104 百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

売上高	59,042 百万円
仕入高	78,250 百万円
営業取引以外の取引高	9,844 百万円

2. クレーム補償費用

製品の品質不具合に係る補償損失であります。

3. 過年度法人税等

移転価格税制に関する事前確認申請に基づく法人税等の追加納付額を計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	15,770,285	2,967,656	15,000,000	3,737,941

(注1) 自己株式の数の増加2,967,656株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,966,500株および単元未満株式の買取りによる増加1,156株であります。

(注2) 自己株式の数の減少15,000,000株は、消却によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	334 百万円
未払賞与	921 百万円
退職給付引当金	3,888 百万円
貸倒引当金	892 百万円
投資有価証券	610 百万円
減価償却超過額	725 百万円
その他	3,567 百万円
繰延税金資産小計	10,937 百万円
評価性引当額	△ 831 百万円
繰延税金資産合計	10,106 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,417 百万円
固定資産圧縮積立金	599 百万円
退職給付信託	2,708 百万円
その他	181 百万円
繰延税金負債合計	16,905 百万円
繰延税金負債の純額	6,799 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.81 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.40 %
試験研究費等税額控除	△ 8.21 %
評価性引当額の変動	△ 2.90 %
その他	△ 0.49 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.81 %</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
子会社	協同酢酸㈱	所有 直接87%	製品の販売 製品の購入	一酸化炭素等の販売(注2)	14,110	売掛金	3,285
				酢酸の購入(注3)	15,099	買掛金	6,444
子会社	ダイセル・セイフティ・システムズ㈱	所有 直接100%	製品の販売 製品の購入	自動車エアバッグ用インフレーター用部品の販売(注4)	2,953	売掛金	262
				自動車エアバッグ用インフレーターの購入(注5)	25,023	買掛金	1,970
子会社	Topas Advanced Polymers GmbH	所有 直接55% 間接24.75%	資金の貸付	貸付金の回収(注6.7)	408	長期貸付金	4,218
子会社	Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.	所有 間接55%	債務の保証	債務の保証(注8)	-	保証債務	13,675

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、資金取引の取引金額は当事業年度の純増減額を示しております。

(注2) 販売価格については当社において算定された製造原価を基礎として決定しております。

(注3) 購入価格については協同酢酸㈱において算定された製造原価を基礎として決定しております。

(注4) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注5) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注6) 貸付金利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注7) 貸付金に対し、2,895百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注8) 銀行借入に対する債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	岡本 圀衛	-	当社監査役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	日本生命保険(相)との 営業取引以外の取引			775
				借入金の返済(注1)	1,275	1年内返済予定の 長期借入金	2,375
				利息の支払(注1)	60	長期借入金	2

(注1) 第三者のために行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	805円91銭
1株当たり当期純利益	94円27銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成29年3月31日）

イ. 退職給付債務	△ 27,052 百万円
ロ. 年金資産	25,475 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 1,576 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 272 百万円
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△ 1,848 百万円
ヘ. 前払年金費用	5,302 百万円
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△ 7,151 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

イ. 勤務費用	1,712 百万円
ロ. 利息費用	101 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 255 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	268 百万円
ホ. 退職給付費用	1,826 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ. 割引率	0.4%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）